



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 244A URL <https://www.gxp-group.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊伸一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 河西健太郎 (TEL) 03 (5990) 5423
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年8月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	1,097	0.3	99	△37.2	122	△17.3	77	△20.6

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 118百万円(-9.0%) 2025年8月期第1四半期 108百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年8月期第1四半期	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	23.06	21.83

(注) 1. 2024年8月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2024年9月26日で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年8月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年8月期第1四半期	百万円	百万円	%
2025年8月期	4,602	3,505	76.1

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 3,501百万円 2025年8月期 3,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1Q	3,378,380株	2025年8月期	3,353,440株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1Q	22,800株	2025年8月期	22,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1Q	3,343,770株	2025年8月期 1Q	3,095,803株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の下で緩やかな回復基調を維持しつつも、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇が消費者マインドを通じて個人消費に及ぼす影響などから、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企业文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られています。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ企業）が新たな価値創出を実現しながら組織／ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、カテゴリーは以下のように分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりリスクヘッジな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

DX推進支援事業においては、医療、スマートモビリティ、建設などの各業界におけるエンタープライズ企業向けのデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。従来から取り組んできたスマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発や、医療業界向けの検査機器連携システム構築等に加え、建設業や航空測量業界向けの案件が拡大いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業においては、本事業の中長期的な成長に向けて、より高い付加価値を提供できる製品・サービスに注力するためのプロダクトポートフォリオの最適化を推進いたしました。その一環として、アトラシアン社製品のライセンス販売事業については、取り組み規模の見直しを行いました。一方で、Retool社のローコード開発プラットフォームや、クアルトリクス社のエクスペリエンス管理プラットフォーム、Contentserv社のクラウド型商品情報管理（PIM）製品に関するライセンス販売およびプロフェッショナルサービスの提供は拡大いたしました。

デジタルサービス共創事業においては、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。

また、上記の各事業分野における取組みに加え、インド子会社の事業拡大に向けた先行投資や、生成AI関連の研究開発など、中長期的な成長基盤の構築を目的とした投資活動を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,097,471千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は99,474千円（前年同期比37.2%減）、経常利益は122,038千円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属

する四半期純利益は77,116千円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の合計は、前連結会計年度末に比べて168,366千円減少し、2,967,121千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が11,528千円、仕掛品が21,614千円、前払費用が37,893千円増加した一方で、現金及び預金が142,015千円、その他に含まれる未収入金が99,950千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて44,342千円増加し、1,635,207千円となりました。これは主に、投資有価証券が67,932千円増加した一方で、保険積立金が22,462千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の合計は、前連結会計年度末に比べて263,523千円減少し、823,705千円となりました。これは主に、短期借入金が150,000千円減少し、未払法人税等が126,029千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて11,445千円増加し、273,193千円となりました。これは主に、繰延税金負債が22,547千円増加した一方で、長期借入金が11,124千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて128,054千円増加し、3,505,431千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が77,116千円増加し、その他有価証券評価差額金が42,034千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2025年10月15日公表)における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062,061	1,920,046
売掛金及び契約資産	870,669	882,198
仕掛品	11,030	32,645
前渡金	19,678	16,940
前払費用	45,958	83,852
その他	126,088	31,437
流動資産合計	3,135,487	2,967,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	267,864	263,901
工具、器具及び備品（純額）	27,826	26,429
土地	313,295	313,295
リース資産（純額）	7,108	6,592
建設仮勘定	11,600	11,600
有形固定資産合計	627,694	621,817
無形固定資産		
ソフトウェア	19,261	17,500
その他	1,475	1,429
無形固定資産合計	20,736	18,930
投資その他の資産		
投資有価証券	525,005	592,937
繰延税金資産	55,983	62,825
保険積立金	261,989	239,526
その他	99,456	99,169
投資その他の資産合計	942,434	994,459
固定資産合計	1,590,865	1,635,207
資産合計	4,726,352	4,602,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,837	104,088
短期借入金	150,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	45,051	45,051
リース債務	7,497	6,879
未払金	75,514	73,020
未払費用	181,424	174,378
未払法人税等	178,135	52,106
契約負債	51,014	64,263
預り金	79,952	68,994
賞与引当金	104,576	160,219
受注損失引当金	179	62
その他	88,044	64,642
流動負債合計	1,087,228	823,705
固定負債		
長期借入金	206,275	195,151
資産除去債務	25,772	25,794
繰延税金負債	29,699	52,247
固定負債合計	261,747	273,193
負債合計	1,348,976	1,096,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,687	372,128
資本剰余金	571,168	575,610
利益剰余金	2,292,547	2,369,664
自己株式	△2,684	△2,684
株主資本合計	3,228,719	3,314,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,712	186,747
為替換算調整勘定	△30	△12
その他の包括利益累計額合計	144,681	186,735
新株予約権	2,983	3,977
非支配株主持分	992	—
純資産合計	3,377,376	3,505,431
負債純資産合計	4,726,352	4,602,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)	(単位:千円)
売上高	1,094,025	1,097,471	
売上原価	567,995	588,394	
売上総利益	526,029	509,076	
販売費及び一般管理費	367,594	409,602	
営業利益	158,434	99,474	
営業外収益			
受取利息及び配当金	175	199	
保険返戻金	—	19,988	
受取賃貸料	2,023	2,060	
その他	495	1,434	
営業外収益合計	2,694	23,682	
営業外費用			
支払利息	2,013	850	
株式公開費用	11,475	—	
その他	98	266	
営業外費用合計	13,587	1,117	
経常利益	147,541	122,038	
特別損失			
固定資産除却損	—	251	
特別損失合計	—	251	
税金等調整前四半期純利益	147,541	121,787	
法人税、住民税及び事業税	51,665	49,306	
法人税等調整額	△1,220	△3,642	
法人税等合計	50,444	45,664	
四半期純利益	97,096	76,123	
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△992	
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,096	77,116	

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	97,096	76,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,281	42,034
為替換算調整勘定	—	18
その他の包括利益合計	11,281	42,053
四半期包括利益	108,378	118,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,378	119,169
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△992

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	8,300千円	8,415千円

(重要な後発事象)

(本社事務所の拡張)

当社は、2025年12月18日開催の取締役会において、本社事務所の拡張を決議し、2026年1月に定期貸室賃貸借契約の締結を予定しております。本件の概要は以下のとおりです。

1. 拡張予定先

東京都新宿区一丁目26番2号 新宿野村ビル 47階

2. 拡張予定期

2026年9月（予定）

3. 拡張の目的

今後の事業拡大に伴う人員増加へ対応し、対面による密な連携と知見共有を可能にする物理的基盤を整備いたします。この拡張により、業務効率の最大化とイノベーションを創出する執務環境を実現するとともに、本社機能の充実を通じて企業ブランドを高め、優秀な人財の獲得（採用活動）における優位性を確保することを目指します。

4. 業績に与える影響

2026年8月期の連結業績に与える影響は軽微です。なお、本社事務所拡張に伴い発生する費用は2027年8月期に計上を予定しており、当該費用は来期の業績予想に織り込んだうえで開示いたします。